

【第1期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 両センターが、シナジー効果を発揮することで、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”を目指す
- ◆ 「オープンイノベーションの推進」や「成長分野の研究開発」、「国際基準対応の推進」に注力し、企業の成長・発展に貢献する
- ◆ 顧客拡大や効率化によって得られる収益を次なる支援機能へと投資し、企業に還元する好循環の運営を目指す

「白抜き」は重点事業

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

- (1) 多様なニーズに応える技術相談の充実
 - 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会ブース相談等多様な方法による技術相談の実施
 - アンケート調査による技術相談満足度の把握
- (2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放
 - 設備機器の性能維持により、客観的かつ信頼性の高い試験結果を提供
 - 機器利用講習会、レディメイド研修、ラボツアーの開催による、設備機器の利用促進
 - 規格外の試験や特殊性能評価にも対応するオーダーメイド依頼試験等の実施
 - 「3D造形技術イノベーションセンター」の開設と運用
 - 次世代通信（5G・6G）材料評価に対応する支援設備の導入
 - スマート公設試の実現に向け、外部からのリモート利用が可能な試験設備の導入と運用体制の整備
- (3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援
 - 国際規格（ISO/IEC17025）の認定を取得した電波暗室による技術支援の実施
 - 中小企業の海外展開支援のためのセミナーのWEBも活用した開催
 - JNLA 試験認定事業者としてLED電球に関する試験体制の維持
- (4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進
 - 企業ニーズに応じた幅広い受託研究を実施
 - 受託研究における企業研究員の受け入れ
 - 受託研究終了後も職員派遣等によりフォローアップ
 - 手続きが簡易な「簡易受託研究」の実施
- (5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施
 - 知的財産力の更なる高度化のため研修会等の開催
 - 知財シーズ集を用いた広報により、企業の活用促進
- (6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援
 - 研究開発支援に加え、外部機関と連携した経営支援等の実施
 - 配置したインキュベーションコーディネーターによる入居企業の支援

2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進

- (1) 企業支援研究(高度受託研究、共同研究)の実施
 - 技術開発から製品開発に至るまでの企業伴走型研究の実施
- (2) 公募型共同開発事業の実施
 - 研究所が有する技術シーズを活用した「公募型共同開発事業」の実施
- (3) プレ研究制度の運用
 - 課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、研究の有効性を確認する「プレ研究制度」の活用

3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開

- (1) 多様な企業成長を支える基盤研究の推進
 - 地域産業界に貢献し得る12分野において「基盤研究」を実施
- (2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進
 - 基盤研究で培った研究成果の実用化・技術移転を推進する「発展研究」を実施
- (3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進
 - **ハイエンドなものづくりの推進および成長分野に挑戦する企業への支援、新産業の創出を促す「プロジェクト研究」の推進**

【プロジェクト研究として取り組む研究開発分野】

におい関連技術、次世代電池、金属積層造形（AM）技術、5G 移動通信関連技術、海洋生分解性プラスチック関連技術、AI 関連技術

4 大阪産業を支える技術人材の育成

- (1) 企業が求める技術人材の育成
 - 企業ニーズに応じたレディメイド型研修、オーダーメイド型研修を実施
 - 業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修の実施
- (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成
 - 業界団体・学術団体、大学等と連携したセミナー開催
 - 研究実施に際し、必要に応じて企業の研究員を受け入れる ORT（On the Research Training）研修を実施
 - 最新 3D ものづくり機器（5 軸制御マシニング センター等）の府内中小企業への普及を促進するため、業界団体と連携し、それらに対応できる人材を育成

5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援

- (1) 一貫通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進
 - **産学官連携コーディネータとビジネスナビゲータによる一貫通貫支援の推進**
- (2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上
 - ワンストップ支援推進チームの設置による申請手続きシステムの統一
- (3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信
 - 最新の技術動向や研究成果をまとめた刊行物の発行
 - 学会等での講演、論文発表、展示会への出展等による成果普及
 - 産業技術総合研究所、関西広域連合等と共同で、関西圏の公設試が一堂に会する「産業技術支援フェア in KANSAI」を開催
- (4) ネットワークの構築による企業支援の強化
 - 業界団体、行政機関、金融機関、商工会議所等と連携した企業支援の強化
 - **金融機関と連携した先進技術スタートアップ事業の実施**
 - **大阪スタートアップエコシステムでの技術支援**
 - **革新的電池開発プロジェクトの成果応用を見据えた空の移動革命大阪ラウンドテーブルへの参画**
 - **バイオプラスチック等 SDGs 関連の府・市施策との連携**
 - **ライフサイエンス・ヘルスケア等の分野における府・市施策との連携**
 - **東大阪市と連携したライフサイエンス分野への新規参入促進支援**
 - **おおさかグリーンナノコンソーシアム事業による各種企画・運営・支援**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 自主的、自律的な組織運営
 - 企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために必要な組織体制のあり方を検討 他
 - **第二期に向けた計画づくりと「強み」を活かす運営環境の整備**
- 2 業務運営の継続的向上のための取組
 - 総務・財務システムを活用した各種事務処理の業務効率の維持・改善 他
- 3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組
 - 柔軟な採用形態により優秀な職員の確保・育成 他
- 4 情報システム化の推進
 - 企業支援に関する顧客情報データベースの両センターでの共同運用 他

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 事業収入の確保
 - 企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上等により、顧客を拡大し収入を確保
 - 企業ニーズ等を踏まえ受益者負担を前提に、中小企業に配慮した料金を設定
- 2 財務基盤の強化と効率的な予算執行
 - 戦略的な研究資金投入や予算配分の重点化

第4～10 その他

- 策定した各センター版BCP（事業継続計画）の検証作業と課題解決に向けた取組み
- 業務の遂行、顧客の安全、財産管理等多角的な視点でリスク管理